

令和7年(2025年)度行政評価シート【個表】

令和7年6月30日

評価対象事業		評価者	開発審査課長 野中 宗範	
都景-06	開発審査事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	開発審査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(2) 市街地整備	施策の方針	5-(2)-①市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	開発事業者等
意図	開発許可制度等を活用して、安全で住みやすい宅地の造成、秩序ある都市づくりを図るため。
効果	安全で快適な住環境の創造を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

- ・都市計画法及び宅地造成等規制法による各種申請等の受付、審査、許可書の交付を行った。
- ・令和7年(2025年)4月1日より施行となった宅地造成及び特定盛土等規制法に係る鎌倉市手数料条例の改正等を行った。
- ・開発行為、宅地造成工事の完了検査及び検査済証の交付を行った。
- ・神奈川県開発審査会案件は1件あった。
- ・開発許可等の違反に対する是正指導及び措置を行った。
- ・宅地耐震化推進事業における第二次スクリーニングに向け、町内会への説明を行い、令和7年度に第二次スクリーニング調査を行うことになった。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	開発審査事務	都市計画法、宅地造成等規制法等に基づく許認可等	-	- / -	-	-	-
02	宅地耐震化推進事業	第二次スクリーニング調査業務委託	8(行程)	1 / 2	2	2(2)	50.0%
				0 / 51	18,714		
		財源内訳	国県支出金	/		5,422	
			地方債	/			
			その他特定財源	2,191 / 2,662	2,160		
			一般財源	-2,058 / -2,448	14,404		
			事業費の合計(千円)	133 / 214	21,986		
		人件費(千円)		62,920	68,296		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	7	8	8	8	8	8
会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	開発審査事務	-	-	-
02	宅地耐震化推進事業	62.5% (全体8行程のうち5行程終了)	宅地耐震化推進事業を進めていくうえで、必要な施策であり、市民へ安全・安心な暮らしを提供していくことに寄与している。	-

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
許可に係る審査等において、正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務に努める。また、宅地耐震化推進事業については、事業計画どおり残り2箇所の調査を進めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	8行程(地元住民説明=1行程×4箇所=4行程、第二次スクリーニング調査業務=1行程×4箇所=4行程)						単位	行程
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
宅地耐震化推進事業の第二次スクリーニング調査業務については、国に令和4年度から令和7年度までの4年間の社会資本整備総合整備計画を提出したため指標を設定した。	目標値	-	-	2	2	2	2	
	実績値	-	-	2	2	1		
	達成率	-	-	100.0%	100.0%	50.0%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--